

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	22,207	流動負債	18,198
現金および預金	2,904	受託販売未払金	320
受取手形	237	買掛金	3,437
売掛金	8,909	短期借入金	14,000
商品	8,928	未払法人税等	8
前払費用	124	未払費用	314
短期貸付金	991	リース負債	53
繰延税金資産	164	災害損失引当金	3
その他	283	その他	60
貸倒引当金	△336	固定負債	1,674
固定資産	9,136	預り保証金	838
有形固定資産	4,545	リース負債	105
建物	1,760	退職給付引当金	664
構築物	3	その他	66
土地	2,603	負債合計	19,872
リース資産	77	(純資産の部)	
その他	99	株主資本	11,360
無形固定資産	151	資本金	2,628
借地権	59	資本剰余金	1,627
リース資産	74	資本準備金	1,627
その他	17	利益剰余金	7,126
投資その他の資産	4,439	利益準備金	494
投資有価証券	433	その他利益剰余金	6,632
関係会社株式	153	建物圧縮積立金	56
開設者預託保証金	35	土地圧縮積立金	95
保証金	38	別途積立金	6,616
繰延税金資産	712	繰越利益剰余金	△135
長期未収金	2,779	自己株式	△22
その他	1,685	評価・換算差額等	110
貸倒引当金	△1,398	その他有価証券評価差額金	110
資産合計	31,343	純資産合計	11,471
		負債・純資産合計	31,343

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで）

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		124,924
売 上 原 価		118,789
売 上 総 利 益		6,135
販売費および一般管理費		6,103
営 業 利 益		31
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	130	
受 取 配 当 金	23	
そ の 他	13	168
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	76	76
経 常 利 益		123
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入額	19	
そ の 他	5	24
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	451	
災害による損失	211	
そ の 他	18	681
税 引 前 当 期 純 損 失		533
法人税、住民税および事業税	4	
法 人 税 等 調 整 額	△249	△245
当 期 純 損 失		288

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

[個別注記表]

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準および評価方法
個別原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (3) 災害損失引当金
東日本大震災により被災した固定資産の原状回復費用等の支出に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 売掛金および買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建売掛債権および一部魚種の代金に振当てる用途に限定する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっているため、省略しております。

(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計方針の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更が計算書類に与える影響はありません。

(追加情報)

当事業年度より、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理年数について、平均残存勤務期間以内の一定の年数を11年から10年に変更しております。